

令和元年度 和歌山県保健師研修
(地域包括ケアシステムマネジメント研修・中堅期保健師コンサルテーション研修)
募集要項

1. 目的

保健師は、行政職員としての能力に加え専門能力を発揮し、地域保健福祉行政を推進することが求められている。その専門能力は、各自が業務を通じて必要な知識や技術を習得しながら、現任教育体制（OJT、Off-JT、ジョブローテーション、自己啓発）の中で向上していくものであり、特に中堅期の保健師は、新任期の直接指導者として現任教育にあたる役割を期待されており、その役割を果たすためには中堅者自身が専門能力を向上させる必要がある。

また、2025年に向けた地域包括ケアシステムの構築にあたり、保健師は病院と在宅を切れ目のない仕組みにするため、医療と生活をつなげ地域を支えるキーパーソンとしての役割を果たすことが求められている。

そこで、中堅期保健師として、地域包括ケアシステムの構築に向けた実践及び専門能力の育成を図る。

2. 実施主体

和歌山県

3. 目標

- 1) 複雑かつ社会問題化した困難事例や新たな課題に対応するため、地域に潜在する健康課題を分析できる能力を高め、事業を展開するための実践力を向上する。
- 2) 地域・職域の健康課題に応じた事業を展開するなかから、その成果を新たな政策課題として提示できる能力を強化する。
- 3) 自組織において、中堅期保健師としての持てる力を組織で十分に発揮できるとともに、組織の活性化につながるような働きかけやシステムの改善・提案・構築ができる能力の向上を図る。
- 4) 共同で学び合うことを通して、保健師の専門性の経験知や保健師活動の真価を再認識することで、モチベーションの向上、保健師としてのアイデンティティの強化につなげる。

4. 対象

- 1) 市町村及び県立保健（支）所に所属し、地域包括ケアシステムを推進する業務等に携わっている中堅期（概ね10年～20年程度）の実務経験の保健師で、所属長の推薦を受けた者

5. 日程・プログラム

プログラム別紙参照（プログラム内容は進捗状況に応じて変更の可能性があります。）

6. 場所

和歌山県庁（和歌山市小松原通1-1）もしくは和歌山県看護協会（海南市南赤坂17）

7. プログラムの特徴

- 1) テーマ設定
自組織における保健活動上の課題であり、実際に取り組むことができるもの1テーマを選択する。
- 2) プログラム
 - ① グループ構成：グループ活動の効果もねらい4～5名程度の編成とする。
 - ② 形式：講義形式にとどまらずグループワークを多く実施し、さらに、実践的に展開し、実践力を培うものである。
- 3) 指導者の配置
1グループに1～2名、保健師育成に熟練した実践者を配置し、専門的な観点から指導助言を行う。

8. 受講者の実施事項

研修に参加した者は、以下の事項を実践する。

- 1) 事前課題
 - ・ 指定課題図書を読む。
 - ・ 自己の選択したテーマにおいて、これまでの実践とその結果について、以下の視点で整理分析を行う。
 - ① 健康課題の根拠となるデータ等の整理分析
 - ② 法的施策的情報整理
 - ③ これまでの取り組み、関連事業の総括
 - ・ 整理分析結果をもとに課題の抽出と実践計画(試案)を策定する。
- 2) 指導者からの助言を受けながら、実践計画(試案)を修正し、実践の見直しを立てる。
- 3) 実践計画に基づいて以下の「能力強化のための実践」を自組織の仲間と共同で取り組む。
 - ① 地域データ等の整理分析の精査
 - ② 法的施策的情報整理
 - ③ これまでの取り組み、関連保健事業の総括
 - ④ 対象者聞き取り訪問と事例検討
 - ⑤ 関係する機関、者への聞き取り訪問
 - ⑥ 組織的活動計画・実践
 - *指導者から実践に伴う指導助言を受けながら、計画修正・実践・評価をする。
- 4) 計画・実践・評価について、資料化し、それらをもとに発表・討議する。
- 5) 自組織での政策提言を行う。
- 6) 成果の公表等、協力する。

9. 応募

- 1) 募集締切：令和元年 8 月 1 日(木)
- 2) 応募資格

受講者は以下の要件を満たしていることとする。

- (1) 市町村及び県立保健(支)所に所属し、地域包括ケアシステムを推進する業務等に携わっている者
- (2) 保健師実務経験を 10 年～20 年程度を有する者
- (3) 所属の理解が得られ、プログラム実施期間を通じて継続参加できること
- (4) 自組織での組織的な実践が可能な協力体制が得られること
- (5) これまでや現在で、事業の総括やリーダー的役割を担った経験があること
- (6) 自組織で、今後、次期統括者としての役割を担っていこうとする意志があること
- (7) 本プログラムでの計画、実践、成果の記録やデータ等の提出ができること

10. 費用

受講費無料(ただし参加にかかる旅費等は所属自治体負担)

11. 応募方法

別添「職務経歴書」「応募理由書」「推薦書」を記載し、期限までに郵送する。

*応募書類は、ホームページからダウンロードできます。

12. 事前課題

受講決定後、事前課題を提出する。

*詳細は受講決定時に通知する。